

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月6日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	萩原電気株式会社
【英訳名】	HAGIWARA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩井三津雄
【本店の所在の場所】	名古屋市東区東桜二丁目3番3号
【電話番号】	052(931)3511（代表） （注） 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において 行っております。 名古屋市東区東桜二丁目2番1号 高岳パークビル 電話番号052(931)3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長コーポレート管理ユニット長 福嶋洋二
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区東桜二丁目2番1号 高岳パークビル
【電話番号】	052(931)3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長コーポレート管理ユニット長 福嶋洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 萩原電気株式会社 東京支店 （東京都港区芝公園二丁目10番1号 住友不動産芝園ビル）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	41,926	42,661	87,632
経常利益 (百万円)	1,111	1,300	2,467
四半期(当期)純利益 (百万円)	625	790	1,385
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	797	831	1,667
純資産額 (百万円)	18,948	22,184	21,627
総資産額 (百万円)	40,681	45,193	44,523
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	93.42	95.17	202.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.6	49.1	48.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	513	965	187
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21	81	2
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	79	210	1,173
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,775	4,336	5,636

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	61.21	68.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（デバイスビジネスユニット事業及びソリューションビジネスユニット事業）

新規設立：Hagiwara Electric (Thailand) Co.,Ltd.

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社7社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸入原材料などのコスト高につながる円安の進行や消費税増税後の個人消費の不振など先行き不透明な状況の中、企業収益の改善や設備投資の回復を背景に弱いながらも回復の動きを続けてまいりました。

このような環境のもと、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、国内自動車販売は消費税率引き上げ後の反動の影響があったものの、好調な北米を中心に海外販売需要は伸長し自動車生産台数は堅調に推移してまいりました。

当社グループにおきましては、総力をあげて売上高の確保に努めるとともに、継続的に販管費の抑制を進めるなど収益の維持に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は426億61百万円（前年同四半期比1.8%増）、連結営業利益は13億円（前年同四半期比14.8%増）、連結経常利益は13億円（前年同四半期比17.1%増）、連結四半期純利益は7億90百万円（前年同四半期比26.4%増）となり第2四半期ベースでは過去最高の利益を達成しました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(デバイスビジネスユニット事業)

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを主力に、マイクロプロセッサ、システムLSI、アナログ・パワー半導体、コンデンサ、リレー、コネクタ等の販売ビジネス、システムLSI設計、ソフトウェア開発等の技術サポートビジネスを展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、主力の車載向け販売において、国内自動車生産は消費税率引き上げ後の反動の影響があったものの、米国向けをはじめとする堅調な海外生産需要に支えられたことにより、デバイスビジネスユニット事業の連結売上高は357億53百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益は15億78百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

(ソリューションビジネスユニット事業)

ソリューションビジネスユニット事業におきましては、お客様に対し、自社製品を含めたIT機器の提供やアプリケーション開発をはじめとする課題解決型ソリューション提供ビジネス、計測分野やITプラットフォーム基盤構築分野におけるソリューション提供ビジネス、お客様製品に組み込まれる電子機器の販売ビジネス、電子・情報プロダクツの開発・製造ビジネスを展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、回復基調にある企業の情報化投資、設備投資需要を捉えた積極的な提案活動の結果、IT・組込分野の売上が計画を上回る状況で推移したことや、データセンターサービスなどの新分野で継続的な営業活動を展開したことにより、ソリューションビジネスユニット事業の連結売上高は69億7百万円（前年同四半期比11.5%増）、営業利益は2億76百万円（前年同四半期比29.7%増）の増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億70百万円増加し451億93百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7億15百万円増加し405億98百万円となりました。これは主に、現金及び預金が13億円減少しましたが、受取手形及び売掛金が5億30百万円及び商品及び製品が15億3百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて45百万円減少し45億94百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億14百万円増加し230億9百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億73百万円増加し181億66百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が6億88百万円増加しましたが、未払法人税等が2億71百万円及びその他に含まれる未払金が1億72百万円、未払消費税等が35百万円、役員賞与引当金が42百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて59百万円減少し48億42百万円となりました。これは主に、長期借入金が46百万円増加しましたが、退職給付に係る負債が75百万円及びその他に含まれる長期未払金が24百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5億56百万円増加し221億84百万円となりました。

この結果、自己資本比率は49.1%（前連結会計年度末は48.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13億円減少し43億36百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は9億65百万円（前年同四半期に比べ4億51百万円の支出の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が12億99百万円、仕入債務の増加額6億88百万円がありましたが、売上債権の増加額6億59百万円、たな卸資産の増加額14億88百万円、法人税等の支払額7億2百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は81百万円（前年同四半期は21百万円の獲得）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出15百万円、無形固定資産の取得による支出63百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億10百万円（前年同四半期は79百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入3億円がありましたが、長期借入金の返済による支出2億28百万円、配当金の支払額2億72百万円があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、86百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期 会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月6日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,318,000	8,318,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	8,318,000	8,318,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	8,318,000	-	3,301	-	2,076

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
有限会社スタニイ	名古屋市守山区小幡北1235番地	396	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	368	4.43
萩原 義昭	名古屋市守山区	347	4.17
萩原 智昭	名古屋市守山区	334	4.02
萩原電気従業員持株会	名古屋市東区東桜二丁目3番3号	333	4.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	232	2.80
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	230	2.77
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	178	2.14
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	175	2.10
萩原 祥子	名古屋市守山区	172	2.07
計	-	2,767	33.28

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)368千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,300,200	83,002	-
単元未満株式	普通株式 5,400	-	-
発行済株式総数	8,318,000	-	-
総株主の議決権	-	83,002	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 萩原電気株式会社	名古屋市東区東桜 二丁目3番3号	12,400	-	12,400	0.15
計	-	12,400	-	12,400	0.15

(注) 自己株式は、全て当社名義となっており、実質的に所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,706	4,406
受取手形及び売掛金	24,129	24,660
電子記録債権	437	566
商品及び製品	8,470	9,973
仕掛品	289	258
原材料及び貯蔵品	135	152
その他	714	584
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	39,882	40,598
固定資産		
有形固定資産	2,755	2,717
無形固定資産	211	206
投資その他の資産		
その他	1,689	1,691
貸倒引当金	16	21
投資その他の資産合計	1,673	1,670
固定資産合計	4,640	4,594
資産合計	44,523	45,193
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,411	12,100
短期借入金	4,192	4,199
1年内返済予定の長期借入金	394	419
未払法人税等	712	440
その他	1,281	1,006
流動負債合計	17,993	18,166
固定負債		
長期借入金	4,085	4,131
退職給付に係る負債	312	237
その他	504	474
固定負債合計	4,901	4,842
負債合計	22,895	23,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,301	3,301
資本剰余金	3,792	3,792
利益剰余金	14,223	14,738
自己株式	12	12
株主資本合計	21,305	21,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	221
為替換算調整勘定	185	142
退職給付に係る調整累計額	11	0
その他の包括利益累計額合計	322	363
純資産合計	21,627	22,184
負債純資産合計	44,523	45,193

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	41,926	42,661
売上原価	37,782	38,398
売上総利益	4,143	4,262
販売費及び一般管理費	1 3,010	1 2,962
営業利益	1,132	1,300
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	5	5
業務受託手数料	23	20
その他	5	11
営業外収益合計	36	39
営業外費用		
支払利息	27	24
為替差損	14	-
売上債権売却損	15	11
その他	1	2
営業外費用合計	58	38
経常利益	1,111	1,300
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産処分損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	1,111	1,299
法人税等	485	508
少数株主損益調整前四半期純利益	625	790
四半期純利益	625	790

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	625	790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	72
為替換算調整勘定	139	42
退職給付に係る調整額	-	11
その他の包括利益合計	171	41
四半期包括利益	797	831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	797	831
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,111	1,299
減価償却費	185	108
固定資産除売却損益(は益)	0	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	359	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	25	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	58
受取利息及び受取配当金	7	7
支払利息	27	24
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
売上債権の増減額(は増加)	350	659
たな卸資産の増減額(は増加)	407	1,488
仕入債務の増減額(は減少)	383	688
その他	219	162
小計	15	246
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	28	23
法人税等の支払額	508	702
営業活動によるキャッシュ・フロー	513	965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	96	-
有形固定資産の取得による支出	46	15
無形固定資産の取得による支出	19	63
その他	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	21	81
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	340	6
長期借入れによる収入	1,100	300
長期借入金の返済による支出	509	228
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	159	272
その他	10	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	79	210
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	42
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	273	1,300
現金及び現金同等物の期首残高	4,049	5,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,3,775	1,4,336

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第2四半期連結会計期間より、Hagiwara Electric (Thailand) Co.,Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2百万円増加し、利益剰余金が1百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠の確保のため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
コミットメントラインの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	4,000百万円	4,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
貸倒引当金繰入額	6百万円	7百万円
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	- 百万円
給料及び手当	1,423百万円	1,506百万円
退職給付引当金繰入額	65百万円	- 百万円
退職給付費用	- 百万円	63百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,845百万円	4,406百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70百万円	70百万円
現金及び現金同等物	3,775百万円	4,336百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	160	24.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	147	22.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	274	33.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	207	25.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	デバイスビ ジネスユニ ット事業	ソリューショ ンビジネスユ ニット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,732	6,193	41,926	-	41,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	57	-	57	57	-
計	35,790	6,193	41,983	57	41,926
セグメント利益	1,502	213	1,715	582	1,132

(注)1 セグメント利益の調整額 582百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	デバイスビ ジネスユニ ット事業	ソリューショ ンビジネスユ ニット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,753	6,907	42,661	-	42,661
セグメント間の内部売上高又は振替高	53	23	77	77	-
計	35,807	6,930	42,738	77	42,661
セグメント利益	1,578	276	1,855	555	1,300

(注)1 セグメント利益の調整額 555百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更が当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)
該当事項はありません。

(有価証券関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)
1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	93円42銭	95円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	625	790
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	625	790
普通株式の期中平均株式数(株)	6,695,683	8,305,655

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

第58期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月6日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	207百万円
1株当たり中間配当金	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

萩原電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 家 徳 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原電気株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原電気株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。